

貸借対照表

令和 8年 2月28日 現在

株式会社太田工業所

(単位： 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	125,844,572	【流動負債】	64,177,164
現金及び預金	69,685,293	買掛金	10,606,373
電子記録債権	1,698,180	関係会社買掛金	331,749
売掛金	28,267,983	未払費用	750,166
製品	3,652,850	未払金	7,876,510
仕掛品	3,967,001	関係会社未払金	1,816,468
原材料	17,478,619	一年内支払長期未払金	724,800
貯蔵品	8,623	未払法人税等	71,000
未収入金	5,392	未払消費税等	2,587,300
前払費用	921,556	前受収益	22,000
立替金	159,069	預り金	945,466
仮払金	6	賞与引当金	2,253,332
【固定資産】	184,448,777	一年内返済長期借入金	30,696,000
【有形固定資産】	183,053,048	関係会社短期借入金	5,496,000
建物	16,358,178	【固定負債】	155,757,642
建物附属設備	4,623,590	長期未払金	2,899,200
構築物	2,805,833	長期借入金	121,710,000
機械装置	20,505,936	関係会社長期借入金	28,894,000
車両運搬具	1,425,002	退職給付引当金	1,635,962
工具器具備品	2,080,310	繰延税金負債	618,480
土地	135,254,199	負債の部合計	219,934,806
【無形固定資産】	133,000	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	133,000	【株主資本】	90,282,390
【投資その他の資産】	1,262,729	資本金	10,000,000
長期前払費用	826,160	利益剰余金	80,282,390
差入保証金	50,000	利益準備金	2,500,000
リサイクル預託金	8,700	その他利益剰余金	77,782,390
投資有価証券	237,868	圧縮積立金	2,768,042
出資金	140,001	特別償却準備金	325,172
		繰越利益剰余金	74,689,176
		【評価・換算差額等】	76,153
		その他有価証券評価差額金	76,153
		純資産の部合計	90,358,543
資産の部合計	310,293,349	負債及び純資産合計	310,293,349

株式会社太田工業所

1. この計算書類は、「中小企業の会計に関する指針」及び「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記（会計処理の原則及び手続き並びに表示方法）

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他の有価証券

時価のあるもの 決算期末の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により、売買原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品 売価還元法による原価法

仕掛品 売価還元法による原価法

原材料 先入先出法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 法人税法の規定による定率法

但し平成10年4月1日以後に取得した建物、平成28年4月1日以後に

取得した建物附属設備及び構築物については、法人税法の規定による定額法

② 無形固定資産 法人税法の規定による定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

一般債権 売上債権等の貸倒に備えるため貸倒実績率により回収不能見込額を計上

② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額を計上

③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職金規定の自己都合要支給額を計上

(4) 収益の計上基準

車両部品の製造業を主業とし、対象物の顧客への引渡し完了の時点で売上を計上

(5) リースの会計処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用

(6) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

消費税等の会計処理 税抜方式

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数 10,000株（普通株式）

(2) 当事業年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項

配当の総額 2,000,000円

1株あたりの配当額 200円

基準日 令和8年2月28日

効力発生日 令和8年4月16日

配当原資 利益剰余金

令和8年4月16日開催の定時株主総会において、上記議案は承認可決されている。

（令和8年4月16日加筆）

4. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産・負債の発生原因別内訳（法定実効税率 33.58%）

発生原因 / 種別	前期末残高	当期末残高
一括償却資産	3,347 円	0 円
賞与引当金	706,500 円	756,669 円
未払費用	266,642 円	251,905 円
投資有価証券	67,356 円	0 円
繰延税金資産 計	1,043,845 円	1,008,574 円
圧縮積立金	2,349,260 円	1,418,726 円
特別償却準備金	0 円	169,828 円
投資有価証券	0 円	38,500 円
繰延税金負債 計	2,349,260 円	1,627,054 円

※繰延税金資産と繰延税金負債とは、貸借対照表で相殺表示している（繰延税金負債：618,480 円）

5. その他の注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 194,086,137 円